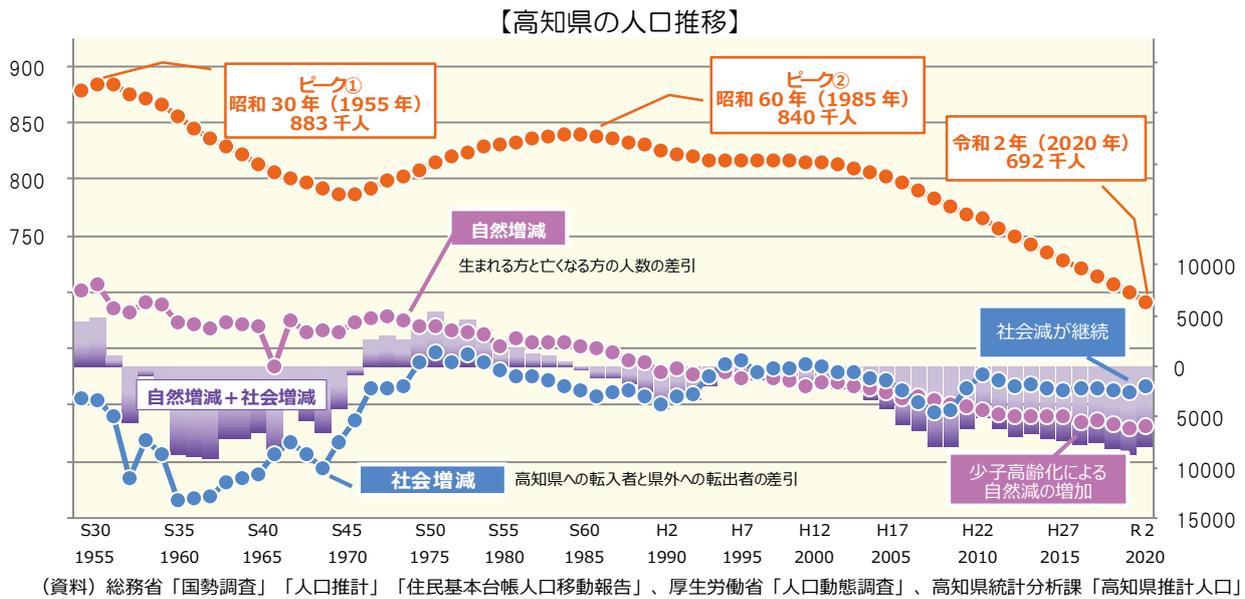


Ⅱ 計画の策定背景

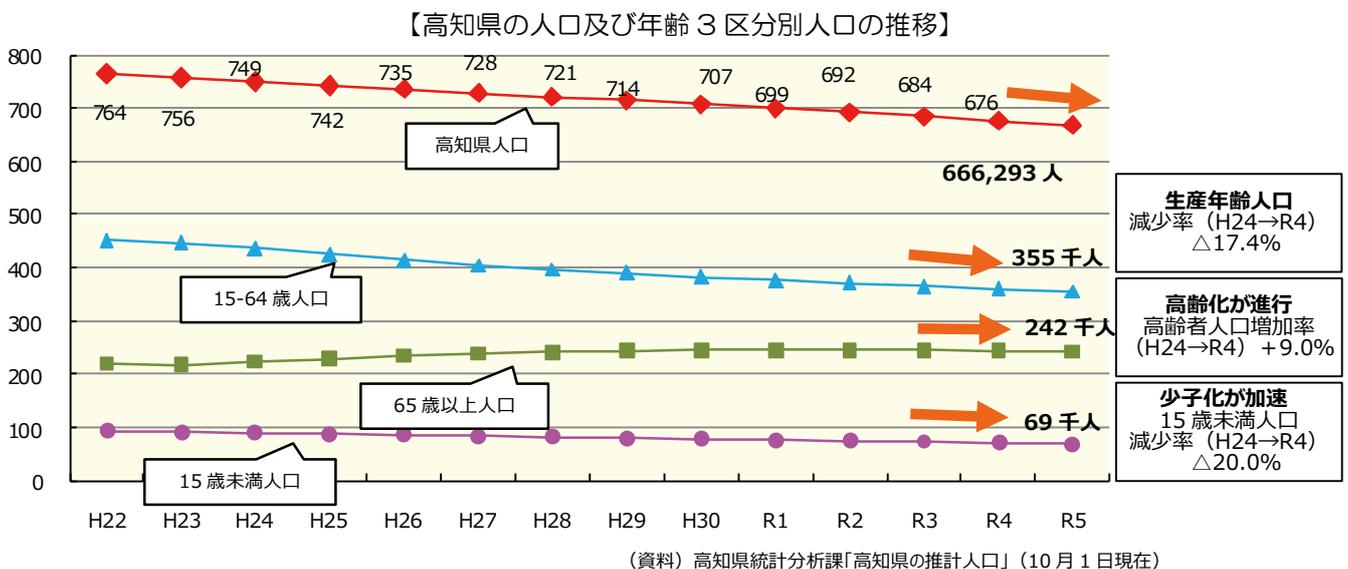
1 高知県の現状と課題

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

本県の人口は1985（昭和60）年以降減少し続け、2023（令和5）年10月1日現在の推計人口は、国勢調査が始まった1920（大正9）年以降で最少の66万6千人余りとなり、人口減少の流れに歯止めがかからない状態となっています。

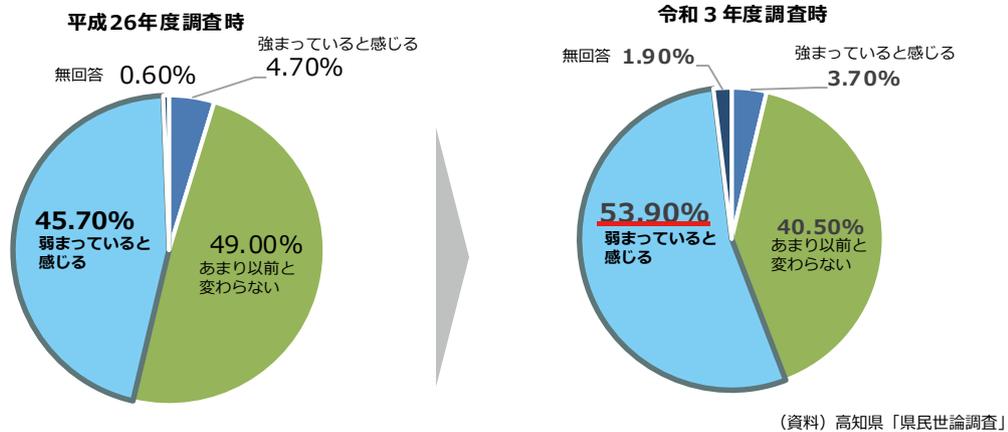


また、少子高齢化の進行により、65歳以上の高齢人口が15歳未満人口の3倍以上となっています。生産年齢人口も減少の一途であり、当面、人口減少は避けられない状況にあります。



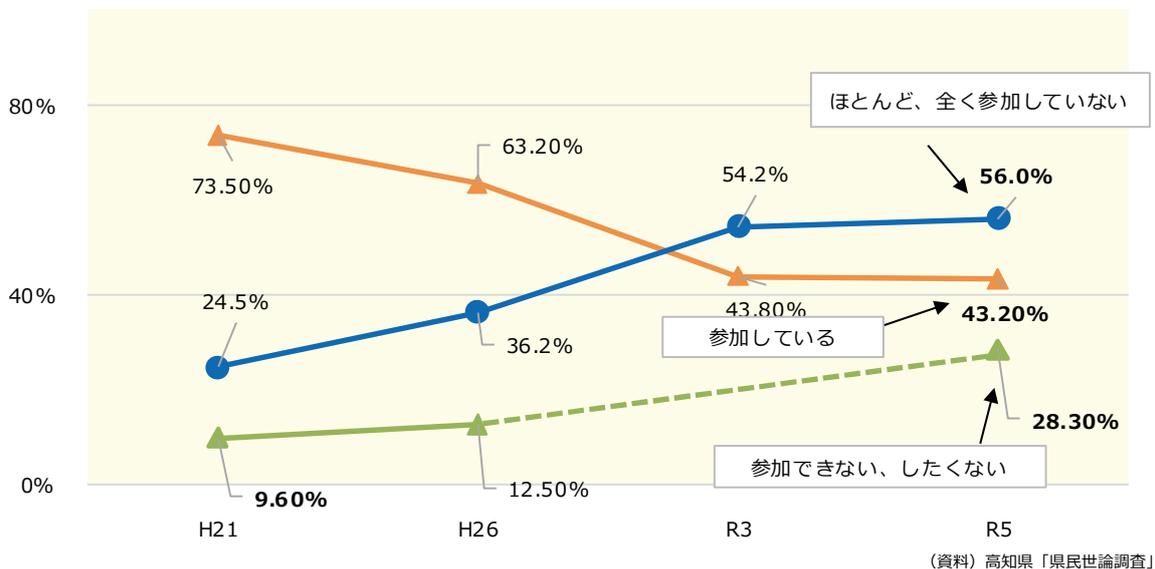
(2) 地域の支え合いの力・地域活動

地域の支え合いの力が弱まったと感じる人の割合は、2014（平成26）年から2021（令和3）年までの8年間で45.7%から53.9%へ上昇しています。



また、地域活動への参加率も15年間で73.5%から43.2%まで大幅に低下し、地域活動に「参加できない、したくない」と答える人の割合が増加しています。

【地域活動への参加などについて】



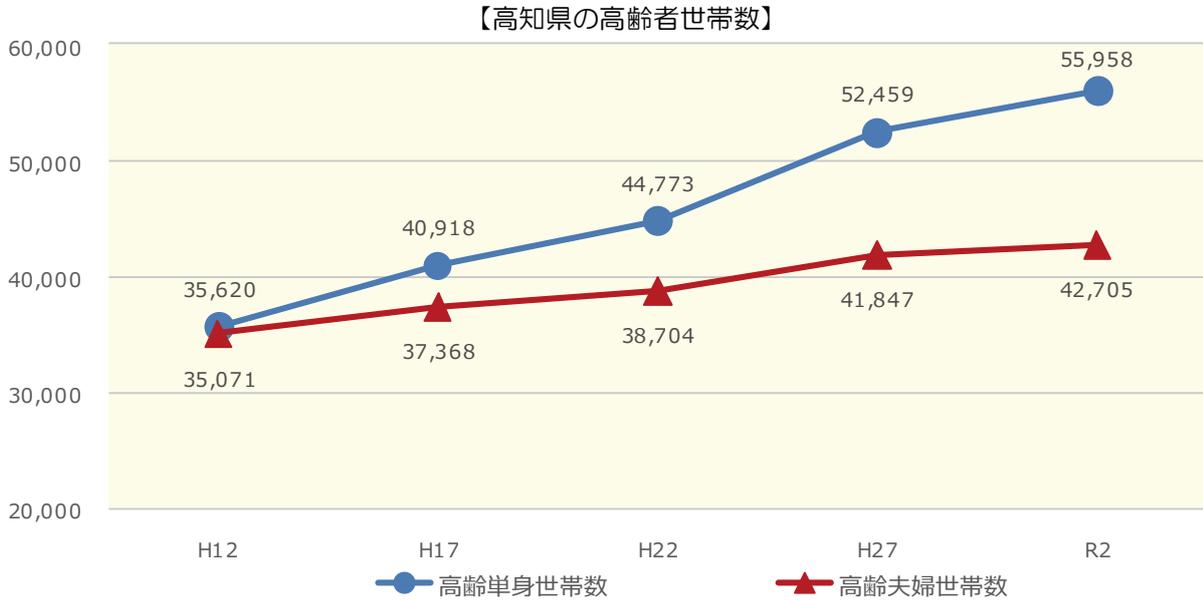
このほか、8050問題やヤングケアラーなど従来の縦割りの制度サービスでは解決が難しい課題が顕在化しています。地域のつながりや支え合いの力の弱まりにより、こうした課題を抱える方が社会的な孤立に陥る可能性が高まっています。

令和5年度の県民世論調査では、約2割（19.3%）の方が「家族や親類以外に相談する人がいない」と回答しており、社会的孤立に陥るリスクが高い人が一定数存在していると考えられます。

(3) 高齢化に伴う諸課題

① 高齢者世帯数の推移

高知県では高齢単身（独居）世帯数、高齢夫婦世帯数ともに年々増加しています。



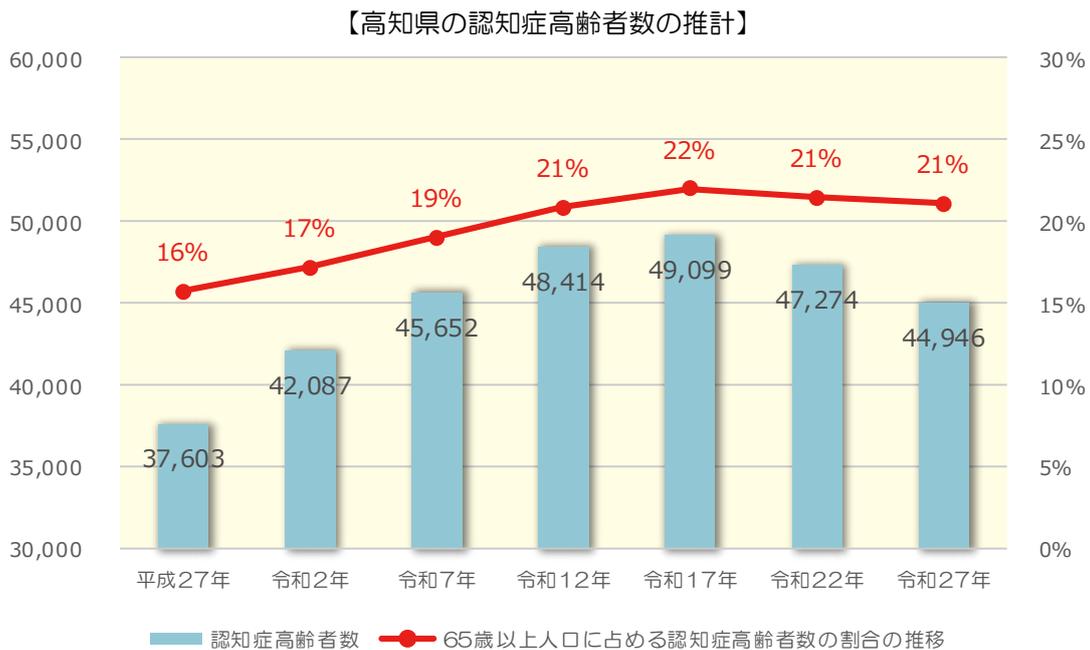
※ 高齢単身（独居）世帯：65歳以上の一人のみの一般世帯

高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯

（資料）総務省「国勢調査」

② 認知症高齢者数の推移

本県の認知症高齢者は2035（令和17）年まで増え続け、2025（令和7）年には65歳以上人口のうち約5人に1人が認知症になると見込まれています。



（資料）「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）を基に推計

(4) 障害者福祉における課題

① 障害福祉サービス利用者の推移

障害のある人の障害特性や支援ニーズが多様化する中、サービスの利用者数は増加傾向にあります。

【障害者手帳所持数】

	H25	R5	増減
身体障害者手帳	44,934	37,062	△17%
療育手帳	5,906	6,827	+21.8%
精神障害者保健福祉手帳	3,961	7,218	+82.2%

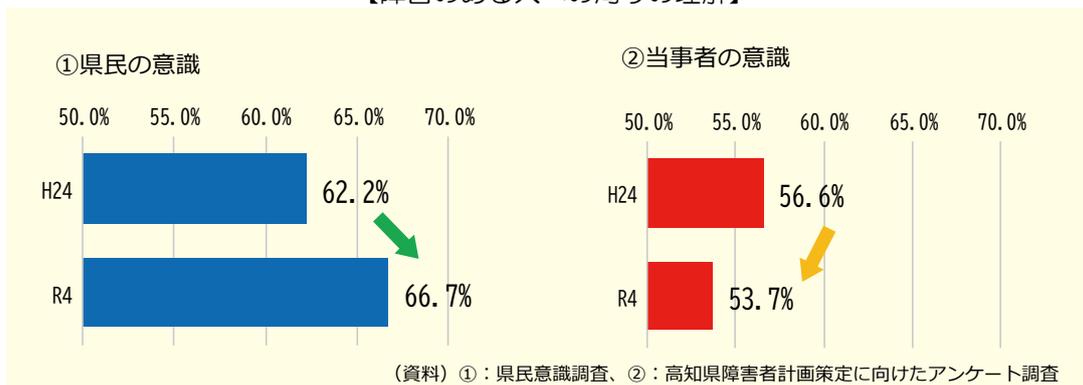
【障害福祉サービス等の推移】



② 障害のある人への理解

「障害のある人への周りの人の理解」については、県民全体では進んでいると感じているものの、当事者は十分に進んでいるとは感じていない状況にあります。

【障害のある人への周りの理解】



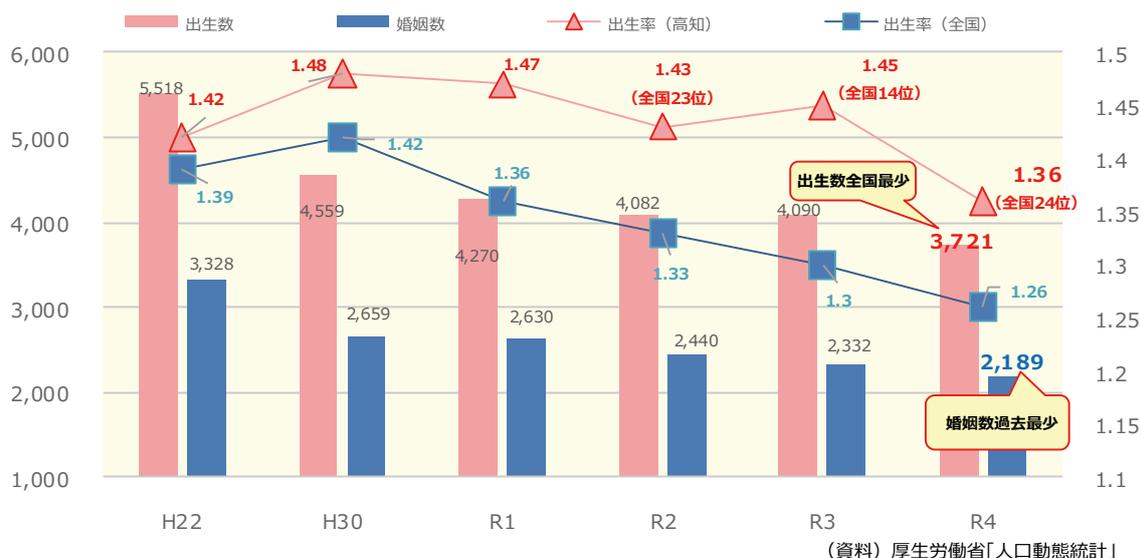
(5) 子ども・子育てにおける課題

①県内の出生数等の推移

これまでの子育て支援策の取り組みにより、合計特殊出生率は全国よりも高い水準で推移しています。

その一方で、2022（令和4）年の出生数は全国最少となりました。この最も大きな要因には若年層（特に女性）の減少が考えられます。

【高知県の出生数・婚姻数・出生率の推移】

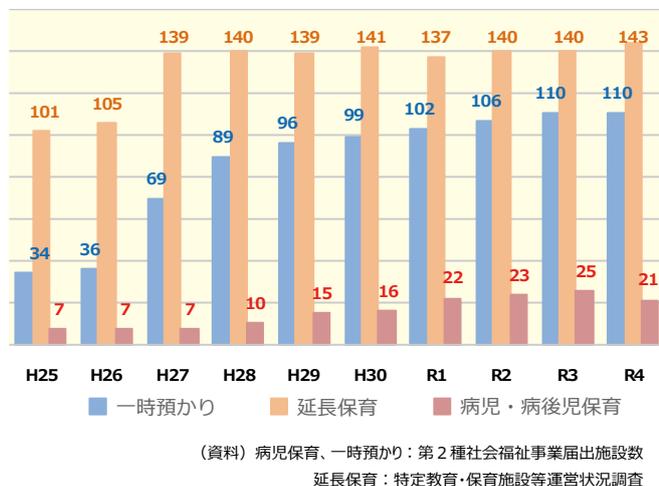


②子育て支援関連施設等の推移

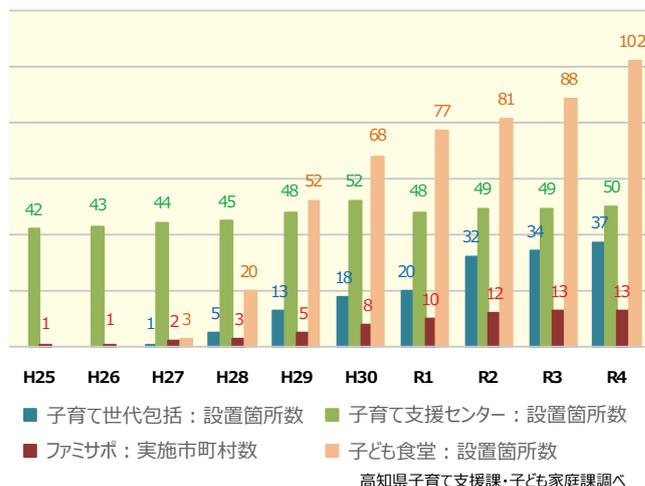
病児保育や一時預かり等の施設は着実に増加しており、安心して子育てできるサポート体制が充実してきました。

また子育て世代包括支援センターやファミリー・サポート・センター、子ども食堂など、地域の子育て資源も拡大しています。

【病児保育・一時預かり・延長保育施設数】



【子育て世代包括支援センター等の施設数推移】



③子ども家庭総合支援拠点の推移

子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う「子ども家庭総合支援拠点」の設置が着実に進んでいます。

【子ども家庭総合支援拠点の設置数の推移】

	R1	R2	R3	R4
設置市町村数	2	5	12	20

高知県子ども家庭課調べ

④社会的養育を必要とする子どもたちの状況

里親の登録者数や里親等への養育の委託率は徐々に拡大しています。

【里親等委託率等の推移】

高知県子ども家庭課調べ

区分	H30	R1	R2	R3	R4
里親登録数（組）	78	89	97	118	133
委託児童数（人）	69	75	74	91	104
里親等委託率（%） （高知県）	19.0	20.3	20.5	24.8	28.8
（全国）	20.5	21.5	22.8	23.5	（未公表）
児童養護施設等入所児童数（人） （高知県）	295	295	287	276	257

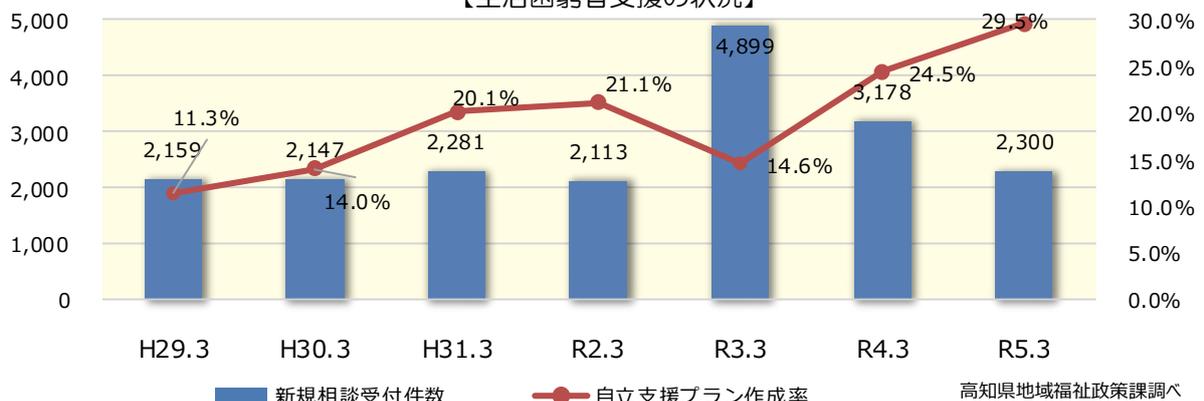
※児童養護施設等：乳児院、児童養護施設

（6）生きづらさや困難を抱える人たちへの支援

①生活困窮者支援の状況

2021（令和3）年度は新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した方からの相談が増えました。また、個別の支援計画である自立支援プランの作成率は上昇傾向にあります。

【生活困窮者支援の状況】



②ひきこもり支援の状況

ひきこもりの方への支援については、地域の多機関協働による支援体制（市町村プラットフォーム）の整備が進み、新規相談件数も増加傾向にあります。

【ひきこもり支援の状況】

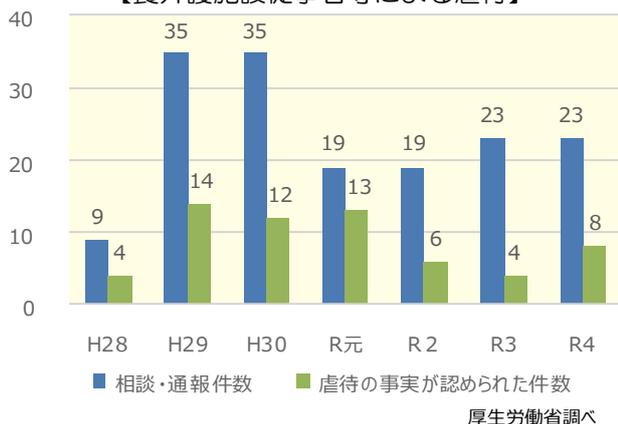
	R2	R3	R4
新規相談件数	152件	284件	255件
プラットフォーム設置市町村数	10市町村	22市町村	24市町村

高知県地域福祉政策課調べ

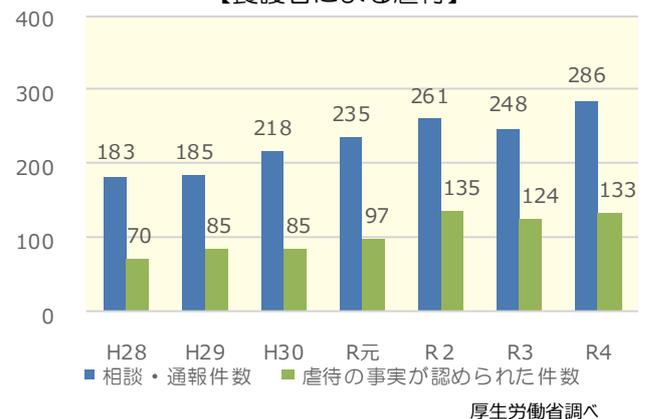
③高齢者虐待の状況

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う生活様式の変化や、認知症高齢者の増加などを背景として、近年、養介護施設従事者等による虐待、養護者による虐待ともに発生件数は増加傾向にあります。

【養介護施設従事者等による虐待】



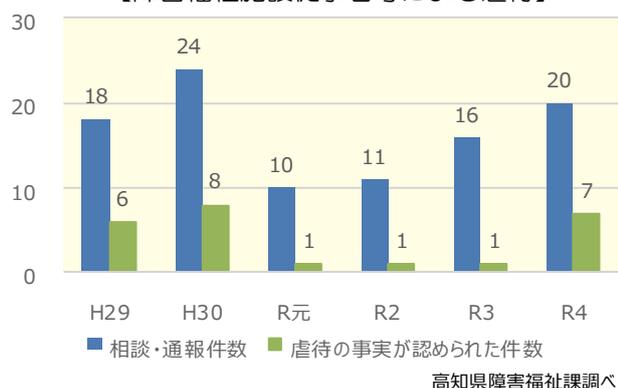
【養護者による虐待】



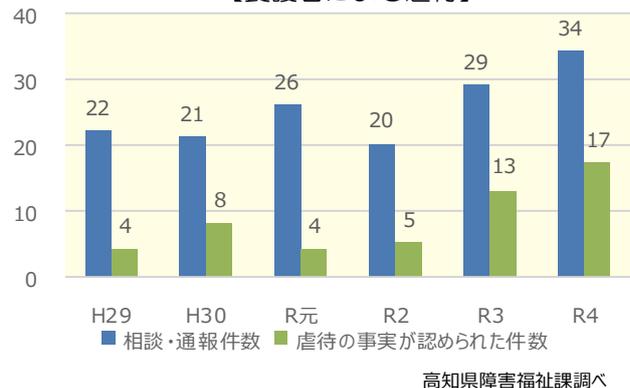
④障害者虐待の状況

虐待への対応の重要性が広まったことや障害福祉施設等における虐待防止に関する措置が義務化され、虐待に対する認識や体制が強化されたことから、障害福祉施設従事者等による虐待、養護者による虐待ともに発生件数は増加傾向にあります。

【障害福祉施設従事者等による虐待】



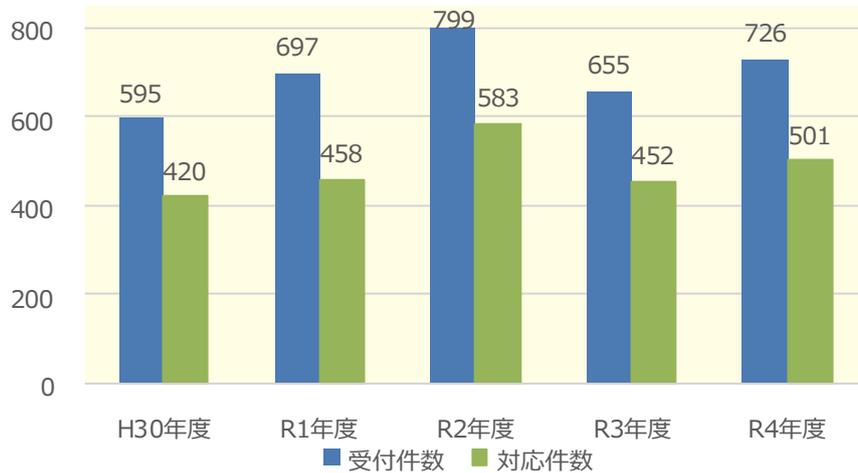
【養護者による虐待】



⑤児童虐待の状況

本県の児童相談所が受け付けた虐待の通告・相談件数のうち児童虐待と認定し対応した件数は、統計を取り始めて以来、令和2年度に過去最多となるなど、依然として高い水準にあります。

【児童虐待相談受付件数と相談対応件数の推移】

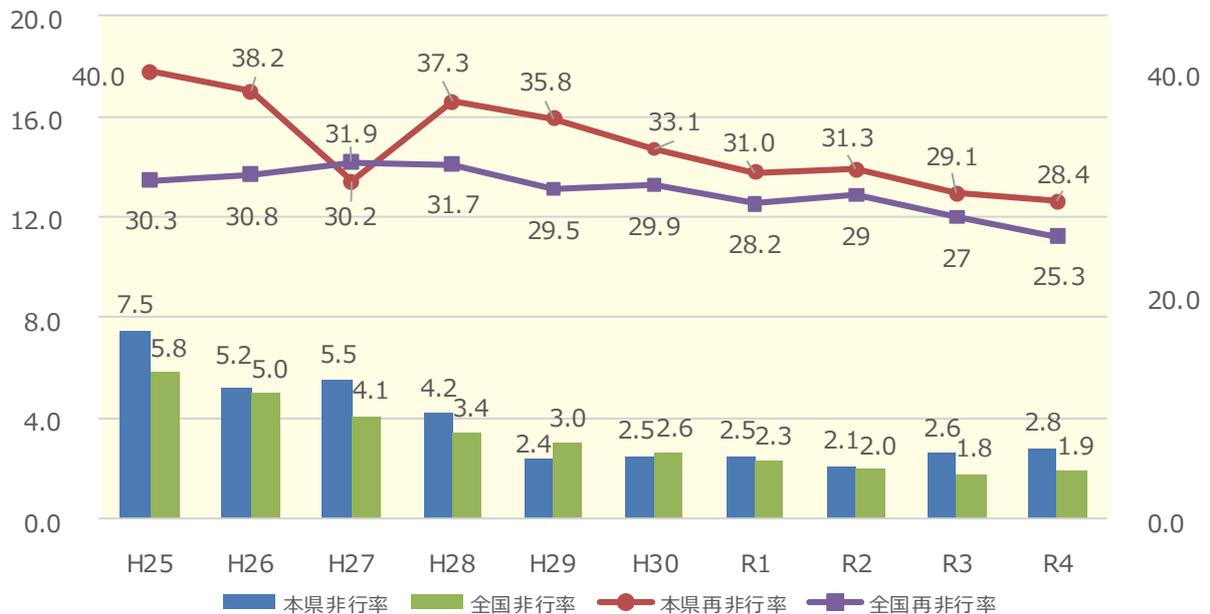


高知県子ども家庭課調べ

⑥少年非行の状況

本県における刑法犯少年・触法少年の非行率、再非行率については、依然として全国平均より高い状況にあります。

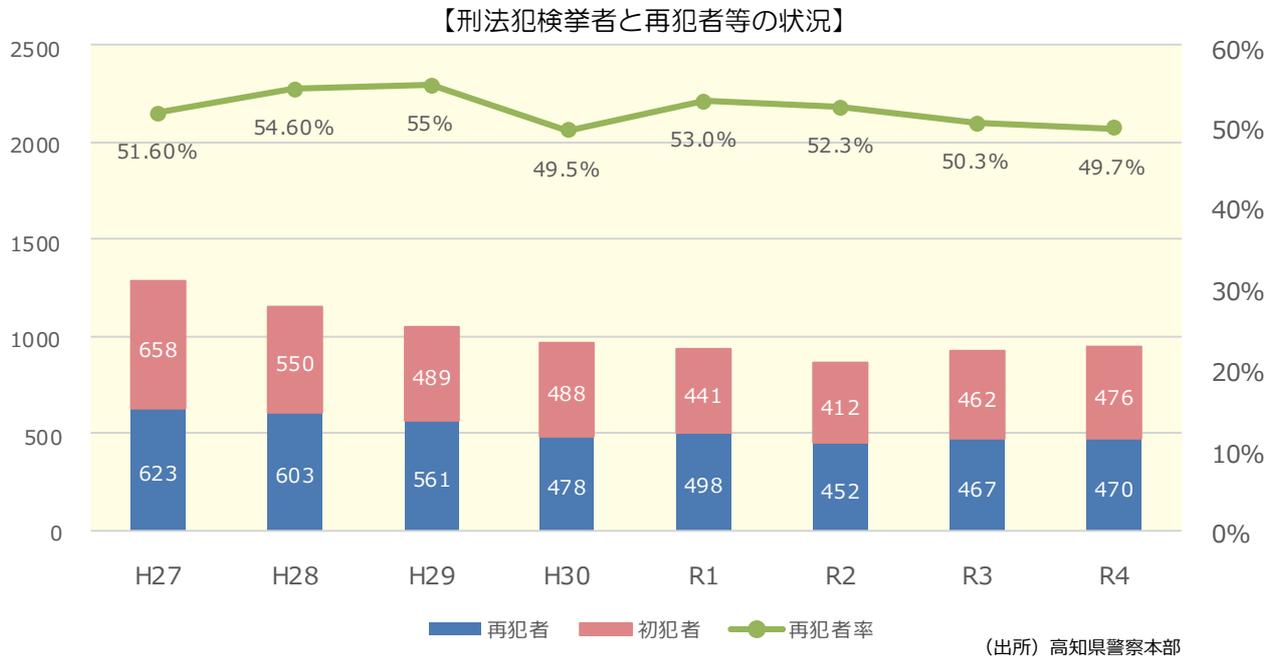
【刑法犯少年・触法少年（刑法）の非行率、再非行率】



(出所) 高知県警察本部

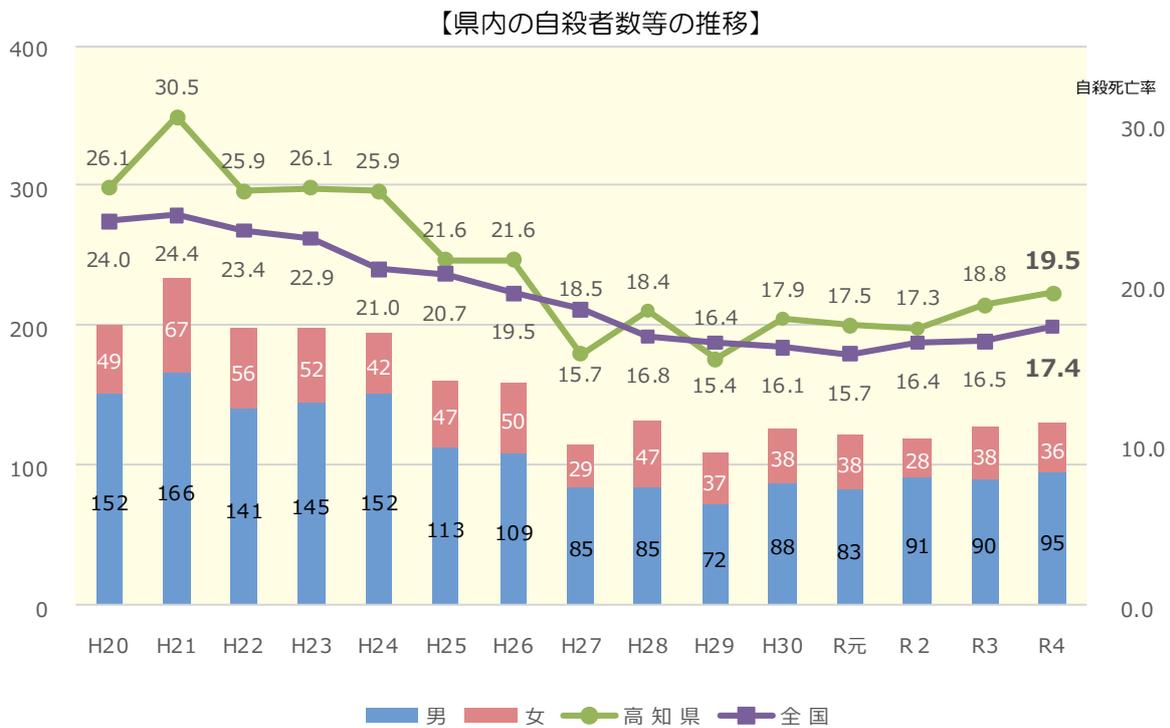
⑦ 刑法犯検挙者と再犯者等の状況

刑法犯検挙者数、再犯者数ともに横ばい傾向ですが、第1期再犯防止推進計画策定時の2017（平成29年）と比較するといずれも減少傾向にあります。



⑧ 自殺者数の状況

県内の自殺死亡率⁶は全国を上回っています。また、女性よりも男性の自殺者が多い傾向にあります。



⁶人口10万人あたりの自殺者数

(7) 中山間地域の現状と暮らしの確保

世帯数別集落数の推移では、19世帯以下の世帯数の少ない集落が増加し、世帯数の多い集落は減少しており、集落の小規模化が進んでいます。

【県内の世帯数別集落数の推移】

	平成27年		令和2年		平成27～令和2年の増減	
	集落数	構成比	集落数	構成比	集落数	構成比の差
	(集落)	(%)	(集落)	(%)	(集落)	(ポイント)
9世帯以下	288	12.2	324	13.8	+36	+1.6
10～19世帯	406	17.2	421	17.9	+15	+0.7
20～49世帯	763	32.3	757	32.2	△6	△0.1
50～99世帯	490	20.8	449	19.1	△41	△1.7
100～299世帯	331	14.0	318	13.5	△13	△0.5
300世帯以上	82	3.5	82	3.5	0	0
合計	2,360	100	2,351	100	-	-

旧高知市は、集落ごとの人口及び世帯数の把握が困難なため除く。

(資料) 令和3年度高知県集落調査

(8) 災害時要配慮者対策

高齢者や障害のある方など、災害発生時の避難に支援が必要な方の「命を守る」対策として、個別避難計画の作成が重要です。本県では、福祉専門職の参画を促進するなど、市町村の取り組みを強力に後押しした結果、作成率が大きく上昇しました。

【個別避難計画作成率の推移】



2 第3期計画に基づく取り組みの主な成果とバージョンアップ

(1) 第3期計画に基づく取り組みの主な成果

	目標	基準値 (R1年度末)	目標値 (R5年度末)	実績値 (R5年度末)	評価
(1) 小規模多機能支援拠点の整備と機能強化	あったかふれあいセンター拠点及びサテライト数	289箇所	350箇所	309箇所	B
	介護予防に資する住民主体の集いの場の実利用者数	7,193人	13,540人	5,803人	B
(2) 高知版地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケア推進協議体の設置	11ブロック	14ブロック	14ブロック	A
	介護予防に資する通いの場への参加率	7.2%	8.3%	6.5% (R3)	C
(3) 総合的な認知症施策の推進	認知症サポーター養成数	61,980人	80,000人	73,000人	B
	認知症サポート医	103人	150人	132人	B
(4) 高知版ネウボラの推進	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	2市町村	27市町村	22市町村	C
	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数	797人	1,050人	1,050人	A
(5) 誰もが安心して暮らせる地域づくり	自立支援計画(プラン)の策定数	87件	100件	157件	S
	ゲートキーパー養成人数	775人	2,500人以上	2,400人	B
	市町村におけるひきこもりのケース会議の実施	10市町村	全市町村	21市町村	D
	包括的な支援体制を構築している市町村数	—	全市町村	24市町村	B
	医療ケア児等コーディネーター人数	30名	120名	135名	S
(6) 防災・減災対策と地域福祉活動との一体的な推進	自主防災組織率の向上	96.5%	100%	97.3%	B
	L2津波浸水想定区域における同意取得者の個別避難計画作成率	—	61.3%	71.6%	S
(7) 中山間地域の集落機能の維持と支え合い活動	集落活動センターの取り組みの推進	59箇所	80箇所 (R6年度)	66箇所	B
	移動手段の確保のための取り組みの推進	32市町村	全市町村	33市町村	B
(8) 福祉を支える担い手の確保・育成	介護現場における離職率	14.6% (H30年度末)	11.3%以下	14.5% (R4年度)	D
	介護事業所のノーリフティングケアの実践	31.5%	44%以上	37.7%	B
(9) 利用者の視点に立った福祉サービスの質の向上・尊厳の確保	市町村社会福祉協議会による法人後見の受任体制の整備	14市町村社協	20市町村社協	15市町村社協	C
	農業分野で就労する障害者等の人数	400人	820人	700人	B
	福祉施設から一般就労した人	87人	100人以上/年	71人	C

(参考) 評価基準

評価	基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上 110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上 100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

(2) 取り組みの成果・課題と第4期計画へのバージョンアップ

第3期計画において、本県が抱える様々な課題の解決に向けて「高知型福祉」や「高知版地域包括ケアシステム」、「高知版ネウボラ」といった本県独自の対策を講じてきた結果、あったかふれあいセンターや子育て世代包括支援センターが県内に広く整備され、地域包括ケア推進協議体の設置が進むなど、一定の成果が現れてきています。

また、居宅介護支援利用者の平均要介護度は2019（令和元）年度の2.095から2022（令和4）年度には2.117となるなど、中山間地域を含めて必要な医療・介護・福祉サービスを受けられる環境づくりが進んでいます。

一方で、少子高齢化・人口減少に歯止めがかからず単身の高齢者世帯数が年々増加するなか、特に中山間地域においては介護サービスや福祉・介護人材の不足が深刻となっています。また、高齢者人口は増加しているものの近年は介護予防に資する通いの場⁷への参加率が低下しています。

また、安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会となっていると感じる県民が約2割程度と伸び悩むなど、子育てに関する安心感が十分に高まっていないといった課題も残っています。

これは、全国的な少子高齢化や生産年齢人口の減少といった大きな流れに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などにより人と人との交流が減り、孤独感を抱える人の課題などが浮き彫りとなったことなども影響していると考えられます。

今後は高齢者層を中心としてさらに単独世帯数が増加していくことが見込まれており、地域や家庭における支え合い機能の弱体化は避けられない状況となっています。

特に、1960（昭和35）年から2020（令和2）年までの人口減少率は本県全体で見ると19.1%ですが、中山間地域では51.1%となっています。また、2015（平成27）年と2020年で世帯数別集落数を比較すると、20～299世帯の集落が60減少したのに対して19世帯以下の小規模な集落は51増加しています。このように、特に中山間地域では過疎・高齢化や集落の小規模化の影響から、住民主体の地域活動が以前と比べて十分に機能していない状況があります。

これに加えて、地域のつながりや支え合いの力の弱まりに伴う社会的孤立の問題や核家族化の進展に伴う子育て世帯の孤立化、顕在化する複合課題といった課題への対応も求められます。

さらに各分野で担い手不足が深刻化しているなか、2025（令和7）年には団塊世代が全員75歳以上となり、医療・介護双方のニーズを有するなど、様々なニーズを持つ要介護高齢者が増加する見込みです。

国は、令和5年版厚生労働白書において「全世代型社会保障」を構築する上では、孤独・孤立等の世代を問わず誰にでも起こりうる課題に対し、生活に身近な地域において、誰もが支援につながり助け合えるような社会の仕組みが求められます。そのためには人々が地域社会とつながりをもちながら安心して生活を送ることのできる「地域共生社会」の実現は不可欠です。」としています。

⁷地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通じて「生きがいづくり」「仲間づくり」の輪を広げる場所であり、地域の介護予防の拠点にもなる場所

こうした国の動向や本県の現状、第3期計画で積み残した課題などを踏まえ、第4期計画では、以下の5つの観点で計画を策定し、目指す姿の達成に向けて地域福祉を推進する取り組みを支援します。

- 1 誰一人取り残さない、つながり支え合う高知型地域共生社会の実現を基本理念として掲げ、オール高知で地域福祉を推進
- 2 日本一の健康長寿県構想の第5期改定と連動し、「目指す姿」を明確に打ち出し、成果にこだわる取り組みを推進
- 3 福祉関係計画との一体的な展開や県の基本施策との整合を意識した計画改定（高知県元気な未来創造戦略や高知県中山間地域再興ビジョンなど）
- 4 社会福祉法人の公益的な取り組みの充実や社会福祉法の改正など、地域福祉を取り巻く環境変化を反映
- 5 「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」を実現するためのSDGsの17の目標と関連付けた施策の推進やデジタル化の進展など、社会経済情勢の変化を反映